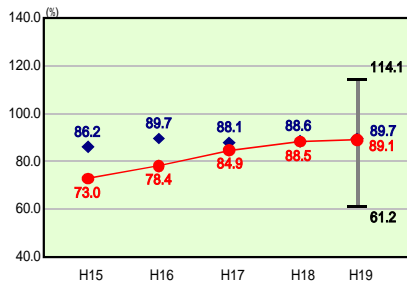


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 北方町

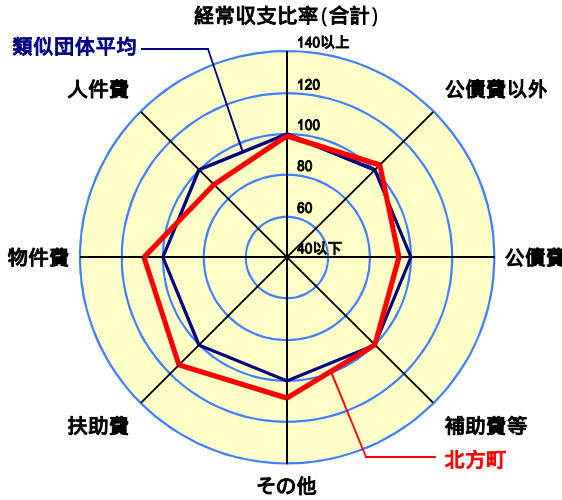
経常収支比率の分析

経常収支比率(合計)

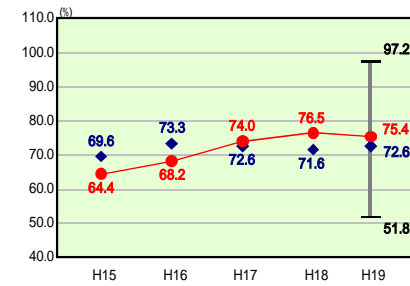


当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 I

人口	17,939人(H20.3.31現在)
面積	5.17 km ²
歳入総額	5,229,401千円
歳出総額	4,969,840千円

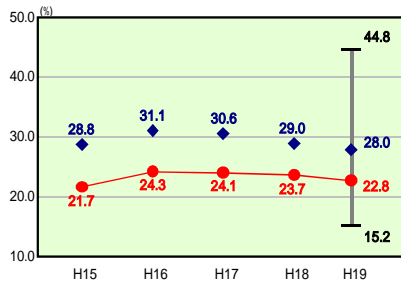


公債費以外



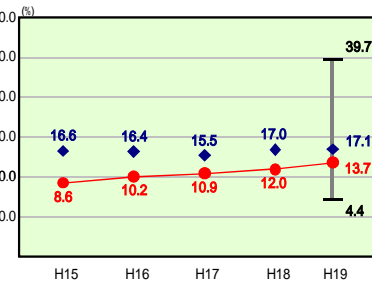
H19類似団体内順位 41/64
全国市町村平均 71.7
岐阜県市町村平均 68.7

人件費



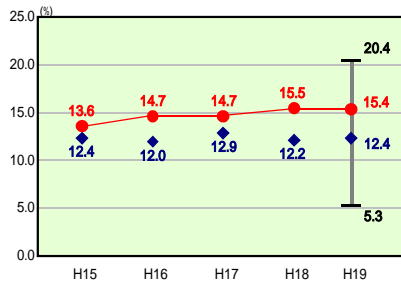
H19類似団体内順位 6/64
全国市町村平均 28.0
岐阜県市町村平均 26.9

公債費



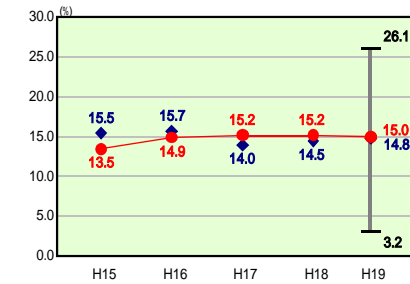
H19類似団体内順位 14/64
全国市町村平均 20.3
岐阜県市町村平均 18.4

物件費



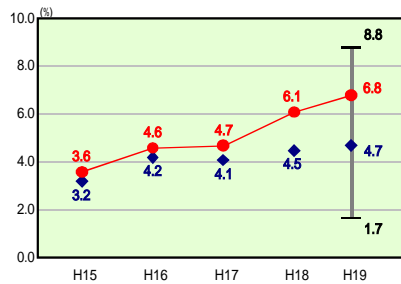
H19類似団体内順位 53/64
全国市町村平均 13.1
岐阜県市町村平均 13.3

補助費等



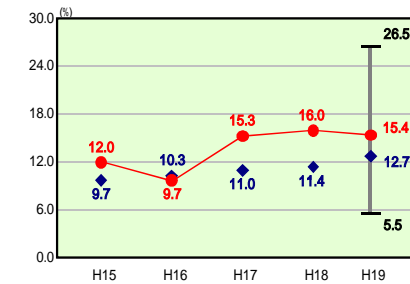
H19類似団体内順位 36/64
全国市町村平均 10.4
岐阜県市町村平均 8.9

扶助費



H19類似団体内順位 59/64
全国市町村平均 8.8
岐阜県市町村平均 6.8

その他



H19類似団体内順位 48/64
全国市町村平均 11.4
岐阜県市町村平均 12.8

- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:類似団体平均や岐阜県平均と比較すると低くなっているが、周辺の市町と比較して特別低い状態であるわけではない。今後、集中改革プランに従い新規採用の抑制などにより平成22年4月1日までに6名の削減を目指す。

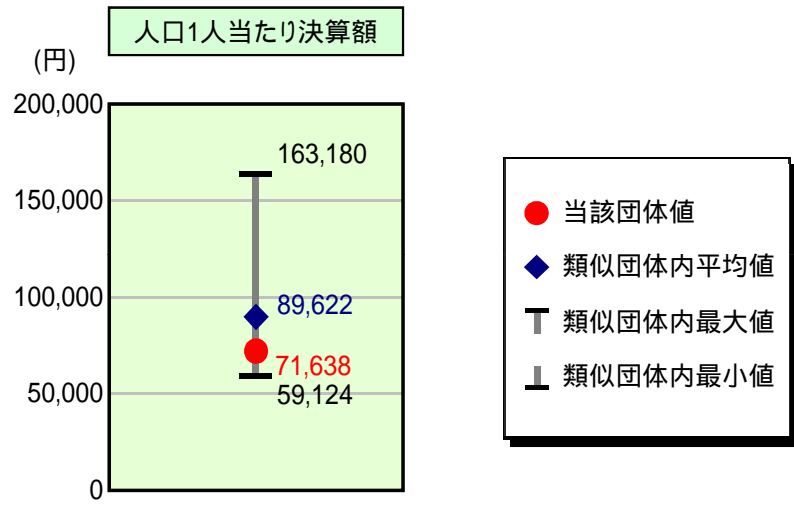
物件費:類似団体平均に比べ高い水準にて推移している理由は、平成16年度リサイクルセンターの完成、平成17年度生涯学習センターの完成等により運営、維持にかかる委託料が増えたためと考えられる。今後行革大綱、集中改革プランに従い消耗品費等コスト削減を図っていくが、委託料については、職員人件費等の抑制のために順次民間委託も検討していく予定であり、増える可能性もある。

扶助費:前年度に比べ0.7ポイント悪化しているが、平成18年度及び平成19年度に児童手当の制度拡充が行われ、他市町村と比較すると対象となる年少人口の割合が高いことから大きく影響が出たと考えられる。

その他:その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る原因となっているのは、下水道事業会計への繰入金のうち経常的経費の割合が増加したためと考えられる。下水道事業は、19年度末で普及率99.9%となった。今後は公債費、維持補修等経常的経費が予算の主なものとなると予想されるため、全庁で取り組んでいる行革大綱、集中改革プランに従いコストの削減を図り普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

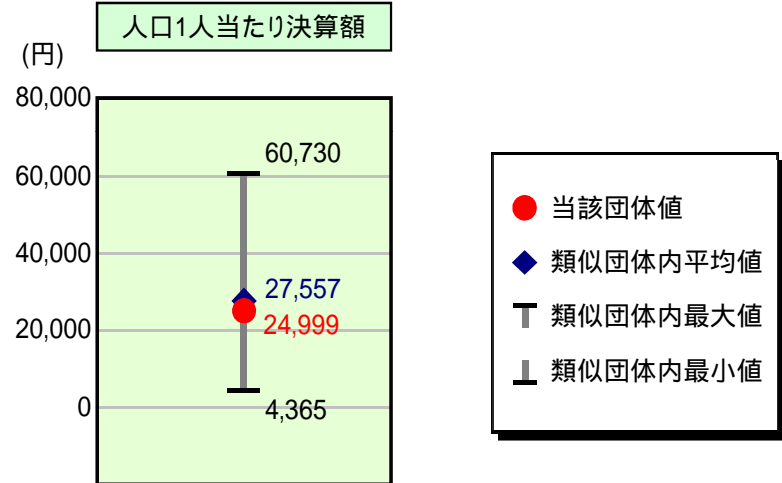
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,004,777	56,011	75,850	26.2
賃金(物件費)	63,392	3,534	4,730	25.3
一部事務組合負担金(補助費等)	250,196	13,947	11,781	18.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	409	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23,672	1,320	3,621	63.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	13,427	748	1,291	42.1
退職金	70,345	3,921	8,060	51.4
合計	1,285,119	71,638	89,622	20.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.97	8.34	1.37
ラスパイレス指数	89.0	95.3	6.3

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

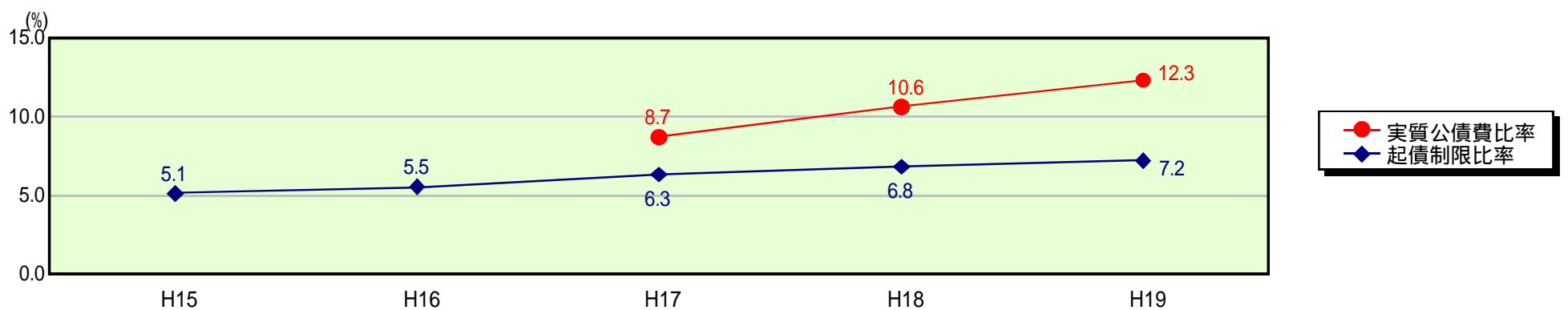


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	518,355	28,895	40,173	28.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	423,627	23,615	12,040	96.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	69,426	3,870	6,608	41.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,241	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	562,954	31,382	32,533	3.5
合計	448,454	24,999	27,557	9.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

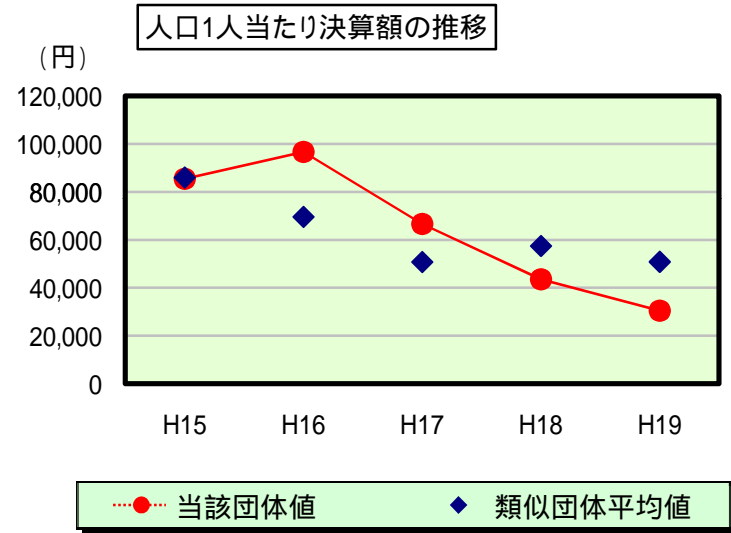
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岐阜県 北方町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,480,696	85,407	21.8	85,973	7.1	28.9
うち単独分	1,281,201	73,900	20.6	48,382	0.6	21.2
H16	1,671,642	96,643	13.2	69,542	19.1	32.3
うち単独分	1,480,841	85,613	15.8	39,366	18.6	34.4
H17	1,162,941	66,572	31.1	50,707	27.1	4.0
うち単独分	909,222	52,048	39.2	32,323	17.9	21.3
H18	775,553	43,504	34.7	57,400	13.2	47.9
うち単独分	316,627	17,761	65.9	34,972	8.2	74.1
H19	545,528	30,410	30.1	50,788	11.5	18.6
うち単独分	281,262	15,679	11.7	26,521	24.2	12.5
過去5年間平均	1,127,272	64,507	20.9	62,882	7.5	13.4
うち単独分	853,831	49,000	16.1	36,313	10.6	5.5